

介護分野の需要見通し等について

介護職員の需要見通しについて

1. 介護職員の需要見通しについては、平成16年現在の介護保険の介護職員数は100万人だが、後期高齢者数等の伸びに比例して需要が増加すると仮定した場合、平成26年には、140万人～160万人の介護職員が必要と見込んでい
る。これは、10年間で40万人～60万人、年平均で4万人～6万人程度の介護
職員の増が必要という見込みになる。

(注) 介護職員の将来の需要見通し

| | 平成16年 | 平成26年 |
|---------|--------|--|
| 後期高齢者数 | 1110万人 | → 1530万人【D】 |
| 要介護認定者数 | 410万人 | → 600万人(予防効果あり)【B】 → 640万人(予防効果なし)【A】 |

(上記と同じ伸び率で増加すると想定して推計)

| | | |
|-------|-------|--|
| 介護職員数 | 100万人 | → 138.1万人【D】 146.6万人【B】 156.4万人【A】 |
|-------|-------|--|

2. 他方、介護職員の就労者数については、介護保険が導入された平成12年以
降、毎年約10万人程度増加しており、現在の新規資格取得者数を前提とすれ
ば、定着化のための取組もあわせて行いつつ、将来の需要増に必要な介護職
員の確保は可能と見込んでいる。

(注) 介護保険サービスの介護職員数(毎年約10万人程度増加)

| | | | | | |
|-------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 平成12年 | 13年 | 14年 | 15年 | 16年 | 17年10月 |
| 約55万人 | →約66万人 | →約76万人 | →約88万人 | →約100万人 | →約112万人 |

3. いずれにせよ、できるだけ介護の仕事に就く方々が辞めないよう、労働環境の改善など定着化のための取組を進めることが重要であると認識している。

I-① 介護職員数の将来推計

I 介護サービス対象者数の推計

○ 要介護認定者等数、介護保険利用者数及び後期高齢者(75歳以上)数の推計

単位:万人

| | | 平成16年 (2004) | 平成20年 (2008) | 平成23年 (2011) | 平成26年 (2014) | 平成36年 (2024) | 平成42年 (2030) |
|--------------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 要介護認定者等数 | 予防効果なし [A] | 410 | 520 | 580 | 640 | — | — |
| | 予防効果あり [B] | — | 500 | 540 | 600 | — | — |
| 介護保険利用者数 | [C] | 330 | 410 | 450 | 500 | — | — |
| | うち 施設 | 80 | 100 | 100 | 110 | — | — |
| | うち 在宅 | 250 | 310 | 350 | 390 | — | — |
| 後期高齢者(75歳以上)数 [D] | | 1110 | 1290 | 1430 | 1530 | 1980 | 2100 |

<出典> 要介護認定者等数 : 第18回社会保障審議会介護保険部会(平成16年10月29日)資料
 介護保険利用者数 : 第19回社会保障審議会介護保険部会(平成16年11月15日)資料
 後期高齢者(75歳以上)数 : 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成14年1月推計)」

(注1) 介護保険利用者数[C]は、現行の要介護認定者等数[A]がベース。なお、要介護認定者等数と一致しないのは、入院、家族介護等により、介護保険の利用率が8割程度であるため。

(注2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成14年1月推計)」によると、2030年が後期高齢者数のピーク。

II 介護保険事業に従事する介護職員数(実数)の推計

○ 平成16年の介護職員数(100.2万人)を基準に、Iの各推計と同じ伸び率で増加すると想定して算定

単位:万人(実数)

| | 平成16年 (2004) | 平成20年 (2008) | 平成23年 (2011) | 平成26年 (2014) | 平成36年 (2024) | 平成42年 (2030) |
|-----------------|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| [A] のケース | 100.2 | 127.1 | 141.7 | 156.4 | — | — |
| [B] のケース | 施設 29.8 在宅 70.4 | 122.2 | 132.0 | 146.6 | — | — |
| [C] のケース | | 124.6 | 135.9 | 150.8 | — | — |
| [D] のケース | | 116.4 | 129.1 | 138.1 | 178.7 | 189.6 |

いずれの推計を使用しても、平成26年の介護職員数は140~155万人程度であり、今後10年間で年間平均4.0~5.5万人程度の増加と見込まれる。

<出典> 平成16年の介護職員数 : 平成16年介護サービス施設・事業所調査

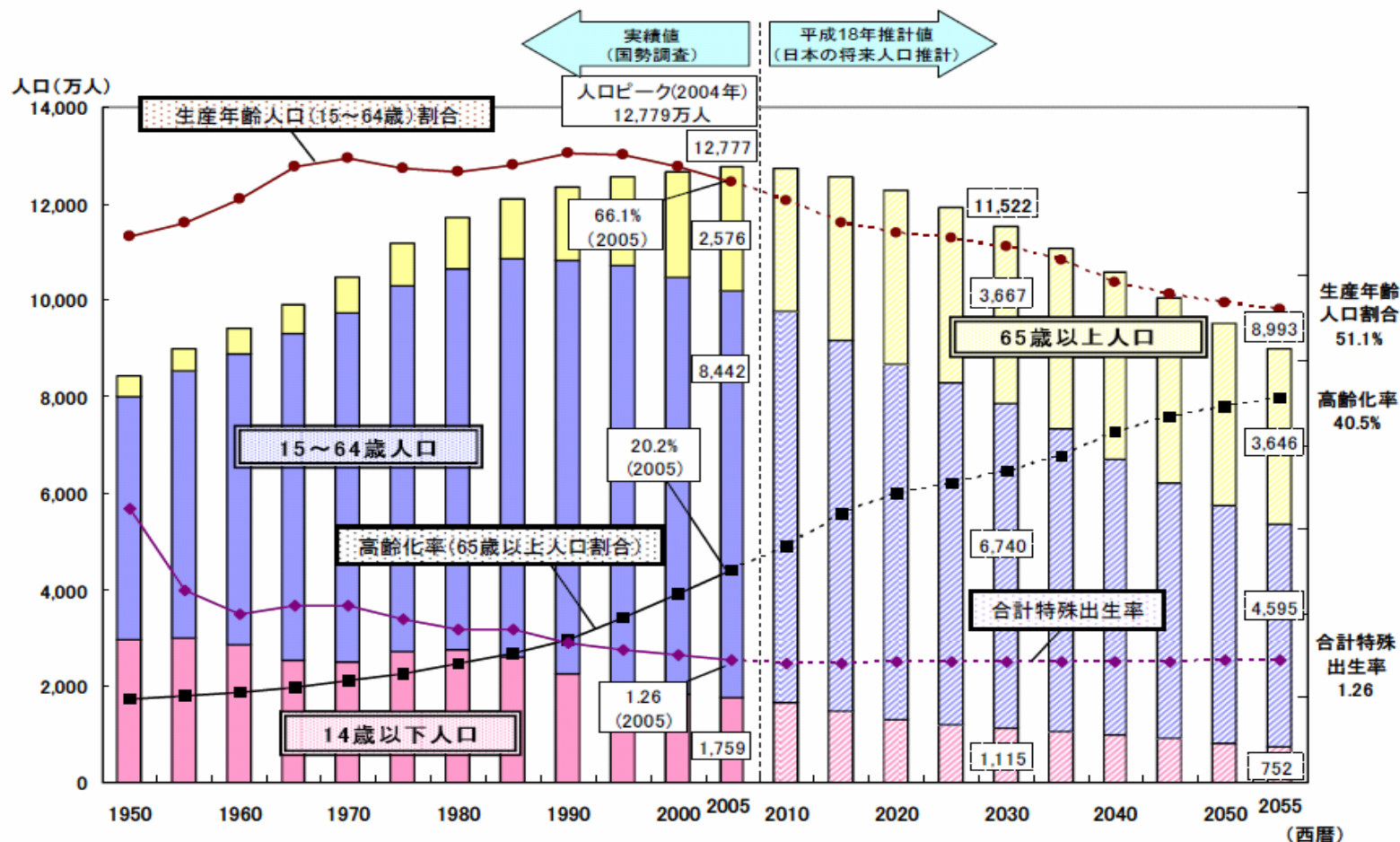
(注3) 介護職員は、介護保険施設及び居宅サービス事業所等における従事者のうち、介護福祉士、訪問介護員等の介護関係業務に従事する者をいう。

(注4) [C]のケースの推計は、施設・在宅別に推計したものを合計したものである。

1-② 我が国の人口の推移(平成18年我が国の人口の推移(平成18年中位推計))

- 我が国の人口は2004年以降減少しており、総人口は2055年には8993万人になると予想されている。
- 特に、生産年齢人口は総人口に先んじて大きく減少し、2005年の8442万人が、2055年には4595万人にまで減少する見込み。

日本の将来推計人口 中位推計(国立社会保障・人口問題研究所の推計 平成18年12月20日発表)



資料: 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)中位推計」